

(様式第2号)

平成22年度 農業主導型6次産業化整備事業実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
南豆太郎	農事組合法人以外の農業生産法人	須賀 利治	平成8年10月4日
主たる事務所の住所	埼玉県児玉郡神川町大字下阿久原955	TEL FAX	セキュリティに配慮し、 非公開といたします。

(2)6次産業化法人の構成

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
計			3,000,000 円	100.0 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	
総収入(A)	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、 非公開といたします。
総支出(B)	
売上高(C)	
営業利益(D)	
経常利益(E)	
当期利益 (A-B)	
総資本(G)	
自己資本(H)	
総負債(I)	
収支率 (A/B×100)	
総資本経常利益率 (E/G×100)	
売上高経常利益率 (E/C×100)	
負債比率 (I/H×100)	

- (注)
- 1 総収入=売上高+営業外収益+特別利益
 - 2 総支出=売上原価+販売費及び一般管理費+営業外費用+特別損失
 - 3 営業利益=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費
 - 4 経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
 - 5 負債比率=総負債(他人資本)÷自己資本×100

(4)6次産業化法人の現状及び課題

現状と課題	<p>【概要】 埼玉県児玉郡上里町で親子2代で約60年にわたり有機農業を実践してきた須賀を中心とした生産者グループが、平成8年に法人化し、農業生産法人(有)豆太郎を設立した。 設立当初より、(有)豆太郎の有機栽培の取組に賛同する生産者と連携し豆太郎グループとして、個人宅配向け、都内高級スーパーやこだわりレストラン向けに有機野菜を出荷している。</p> <p>【沿革】 平成8年 農業生産法人 (有)豆太郎を設立(構成員3名) 平成13年 有機JAS認定取得(MOA自然農法文化事業団) 平成18年 新有機JAS認定取得(奥多野有機システム) 平成21年 テレビ東京など各種メディアにて(有)豆太郎の有機野菜の取組みが放映され話題になる。 農と医連携事業で商品開発(野菜スープ)に携わり野菜加工のノウハウを学ぶ。</p> <p>【商品】 有機野菜(約60種類)</p> <p>【所得】 基本構想の所得水準(4,000千円)に到達している構成員が3名 構成員の平均所得は約4,000千円 従業員は約3,000千円</p> <p>【雇用】 構成員のうち5名が常時従事 常時雇用者が 1名 臨時雇用者が 4名</p> <p>【事業に取り組むこととなった背景】 (有)豆太郎では有機大豆を生産しており有機野菜栽培による規模拡大と経営の安定を計画していたが、有機野菜は余剰品及び規格外品が約3割程度発生して経営を圧迫するため実行できていなかった。また、(有)豆太郎直営農場がある地域(秋田県下)では耕作放棄地の増加が問題となっていた。 そこで、規格外品及び余剰品を加工することで経営の圧迫を解消するとともに、規模拡大に耕作放棄地を活用し地域の課題にも対応することができる有機野菜の加工・集出荷施設を整備することとなった。</p>
	<p>【6次産業化の展開方針】 今回、有機農業による経営を安定させるため、連携企業である(株)ヤマキ(有機大豆等を原料とする加工・販売会社)から漬物加工・販売の技術支援を受けることとなり、(有)豆太郎自ら有機野菜の集出荷に加えて有機農産物の加工に取り組むために必要な加工・集出荷施設を整備することとなった。 加工品等の販売については、販売実績のある(株)ヤマキの販売網を通じて東京都内の高級スーパー等に販売し、数年後に(有)豆太郎ブランドが確立した後、(有)豆太郎自らの販売を展開していく予定である。</p>

①農業生産

作物・部門別	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
有機大豆	89 ha	106.8 t	33.8 ha	40.6 t
有機野菜	0 ha	0 t	59.2 ha	392.7 t
計	89 ha	106.8 t	93 ha	433.3 t

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量(歩留含む)	
		計画時	目標年度
有機野菜	カット加工品	0 t	154.8 t
有機野菜	漬物	0 t	182.2 t
合計		0 t	337 t

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
有機野菜	カット加工品	0 千円	13,377 千円
有機野菜	漬物	0 千円	129,237 千円
有機野菜	青果	0 千円	45,973 千円
有機大豆	青果	35,663 千円	10,140 千円
合計		35,663 千円	198,727 千円

2 連携法人について 該当なし

3 成果目標及び達成プログラム

(1) 目標設定

項目	計画時 (平成21年度)	1年度目 (平成22年度)	2年度目 (平成23年度)	3年度目 (平成24年度)	4年度目 (平成25年度)
(所得の向上に関する成果目標)	35,663 千円	53,499 千円	71,332 千円	106,998 千円	198,727 千円
売上高の増加	- %	150 %	200 %	300 %	557 %
(雇用の創出に関する成果目標)	0 人	1 人	1 人	3.5 人	3.5 人
(地域の活性化に関する成果目標) [耕作放棄地の活用]	0 ha	4.0 ha	4.0 ha	4.0 ha	4.0 ha

(2) 目標設定の考え方

項目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標) 売上高の増加	現在の農産物関連売上高は35,663千円あり、有機農産物の加工・販売に取り組むことで、198,727千円売上の見込んでいる。
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用の増加	製造施設において、新たな労働力が必要となるため、目標年度までに地域から新たに延べ847人・日の新規雇用を見込んでいる。
(地域の活性化に関する成果目標) [耕作放棄地の活用]	生産規模の拡大が必要となるため、地域で問題となっている耕作放棄地を借り受け、障害物の除去、整地を行った後、加工用の有機農産物を作付する。

4 整備計画等

(1) 機械・施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量 (規模、台数等)	着工 年月日	竣工 年月日	
1	(有)豆太郎	農産物加工施設	2棟(1413㎡、340㎡) 加工機器一式	平成23年2月5日	平成23年3月31日	本市市寿3-3-16

No.	総事業費	負担区分			融資機関		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	85,584 千円	40,754 千円	44,830 千円	千円	足利銀行	6 年	補助率1/2以内 除税額 4,075千円 うち園費 2,037千円
計	85,584 千円	40,754 千円	44,830 千円	千円			

(注) 1 工期欄には、申請時にあっては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時にあっては実際の着工及び竣工年月日を記入すること。

2 担保欄には、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。

3 備考欄には、国庫補助率を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2) 事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農産物加工施設	既存の施設を改修することによって新規施設を造るよりも30%程度の事業費低減を図ることとしている。

(3) 関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)
なし					

(4) 機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
(有)豆太郎	鉄筋2階	2棟、1413 ㎡、340㎡	職員2人 パート7人	年間240日	(内訳) 198,727	(内訳) 168,472

対象作目	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
かぼちゃ、にんじん、むらさきいも、玉ねぎ、長ねぎ、大根、長いも、赤かぶ、しょうが、らっきょう、にんにく、きゅうり	集出荷56t 漬物加工22,278パック FD用カット12,161パック	出資者でもある(株)ヤマキの流通ルートを活用することから、年間の青果販売及び加工販売についての十分な利用が見込まれる。 なお、週2回の休日を除いて、年間240日稼働することとしている。

(注)1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費:A(千円)	85,584	
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	12,265	
(1)直接効果	12,265	
①生産向上効果	113,601	
②経費節減効果	-101,336	
③経営基盤保全効果	0	
④農外所得増加効果	0	
(2)間接効果	0	
①地域所得増加効果	0	
②洪水防止効果	0	
③水源かん養効果	0	
④土壌浸食防止効果	0	
⑤土砂崩壊防止効果	0	
⑥有機性廃棄物処理効果	0	
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	100%	
3 費用損失額:C(千円)	0	
4 還元率:D	0.093	
5 総合耐用年数	14.17	
6 妥当投資額:E=B/D-C	131,877	
7 投資効率:F=E/A	1.54	